

千葉県内のゴルフ場の動向調査



最近の全国の ゴルフ場を巡る動き

(1) 入場者数減少のもとでゴルフ場数は増加

全国のゴルフ場入場者数は、92年度に既往ピークの一億二六五万人となったあと、93～94年度にかけて、バブル崩壊による景気低迷もあって減少した(図表1)。その後、経済情勢が落ち着きを取り戻すと再び増加し、97年度には一億人を上回った。しかし、その後は接待ゴルフの自粛や所得の伸び悩みなどから減少傾向が続き、03年度には八八六九万人(92年度比▲十三・六%)まで落ち込んだ。

千葉県では、バブル期以降に南房総地域でゴルフ場建設ラッシュが続き、現在のゴルフ場数は北海道、兵庫県に次ぐ全国三位、年間入場者数は全国トップとゴルフが盛んである。しかし、近年の県内ゴルフ場を取り巻く環境は、入場者数の頭打ち、経営企業の倒産多発など厳しさを強めている。本稿では、県内ゴルフ場業界の現状と課題を明らかにする中で、今後の方向性を探ってみた。

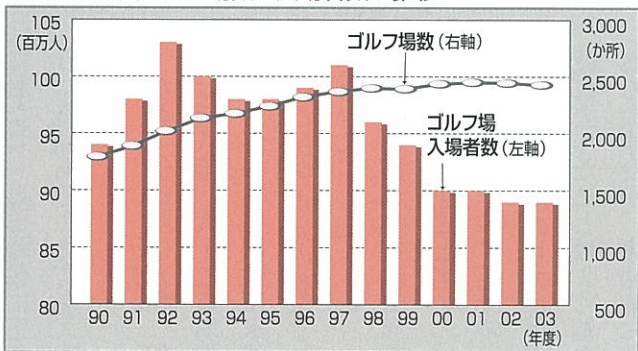
一方、全国のゴルフ場数は、前記のような入場者数が減少傾向となる中で、漸増傾向を続け、00年度には二四二九か所(90年度比+三二・六%)となった。その後は、ほぼ横ばいで推移したあと、03年度には初めて前年比減少した(二四一九か所、前年比▲〇・三%)が、全体としては

入場者数の減少のもとで、ゴルフ場は増加を続けた。

(2) ゴルフ関連市場はピーク比七割まで大幅に縮小

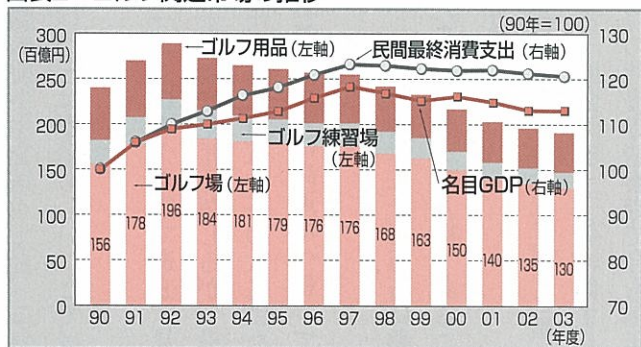
ゴルフ関連市場(ゴルフ場+ゴルフ練習場+ゴルフ用品のそれぞれの売上高合計)の動きを見ると、入場者数と歩調を合わせ、92年にピークの二・九兆円となったあと、その後はゴルフ場入場者数の落ち込みや客単価の下落などから減少を続け、03

図表1 全国ゴルフ場数と入場者数の推移



(出所) 日本経済新聞社「全国ゴルフ場調査」

図表2 ゴルフ関連市場の推移



(注) 1. 出所: (財) 社会経済生産性本部「レジャー白書」、内閣府「国民経済計算」
2. 名目GDP、民間最終消費支出は固定基準年方式による。

関寛之
ちばぎん総合研究所
情報調査部主任研究員



年には一・九兆円まで大幅に縮小した(図表2、92年比▲三四・一%、ゴルフ練習場同▲四五・八%、ゴルフ場同▲三三・九%、ゴルフ用品▲二八・八%)。この間の民間最終消費支出や名目GDP(90年=100)の動きは、97年まで緩やかに拡大したあと漸減傾向が続いているが、ゴ

図表3 千葉県内ゴルフ場数の推移

地域名		55年度	60年度	70年度	80年度	90年度	95年度	00年度	03年度
県	合計	3	11	42	76	112	134	154	158
市	市原	0	0	0	15	26	30	33	33
印旛	成田・佐倉・四街道・八街・印西・白井・富里・印旛郡	0	0	9	12	14	16	19	19
長生	茂原・長生郡	0	0	1	6	10	13	18	19
君津	木更津・君津・富津・袖ヶ浦	0	1	1	6	12	15	17	19
東総	佐原・銚子・香取郡	0	0	1	5	13	16	19	19
東葛飾	柏・野田・我孫子・松戸・流山・鎌ヶ谷・船橋・浦安	2	5	13	14	13	13	14	14
山武	東金・山武郡	0	0	1	2	5	8	10	11
千葉	千葉・習志野・八千代	1	5	14	7	9	9	10	10
夷隅	勝浦・夷隅郡	0	0	0	6	7	10	10	10
安房	館山・鴨川・安房郡	0	0	2	3	3	4	4	4

(注) 1. 出所: 「千葉県税務統計書」
2. 各地域は2003年度のゴルフ場数の多い順に掲載。

ゴルフ関連市場の動きとはバラレレではない。
(3) ゴルファー人口は働き盛りの男性中心に大幅落ち込み
前記のとおり、ゴルフ場業界では、入場者数減少、ゴルフ場増加傾向が続く中で、関連市場は大幅な縮小を余儀なくされているが、その最大の要因は、ゴルファー人口の減少による「ゴルフ離れ」である。

(1) バブル期以降、南房総地域中心にゴルフ場の開発ラッシュ
県内のゴルフ場数は、1955年当時はわずか三か所にすぎなかった(図表3)。その後、日本経済の高度成長に伴い、ゴルフが趣味として人びとの間に受け入れられるようになると、千葉市以西や常磐地域中心にゴルフ場開発が急速に進み、80年に

千葉県内のゴルフ場の動向

各年代層で減少が続いており、特に働き盛りの男性の落ち込みが目だつ(二〇歳代:同▲六四・八%、三〇歳代:同▲三六・九%、四〇歳代:同▲四七・一%。こうした中、00年から03年にかけては、一〇〜三〇歳代の若い女性の増加が目だっている。

03年の全国ゴルファー人口は一〇八〇万人(男女別構成比:男性九割、女性一割)で、既往ピークの95年(二二七〇万人)比▲二二・二%と大幅かつ急速に減少している。
ゴルファー人口の動きを年代層別に見ると、60歳代以上では一貫して増加が続き、03年には三六八万人(同十一・四倍)と全体の三四%を占めている。一方、一〇〜五〇歳代では

図表4 ゴルフ場入場者数の都道府県別ランキング

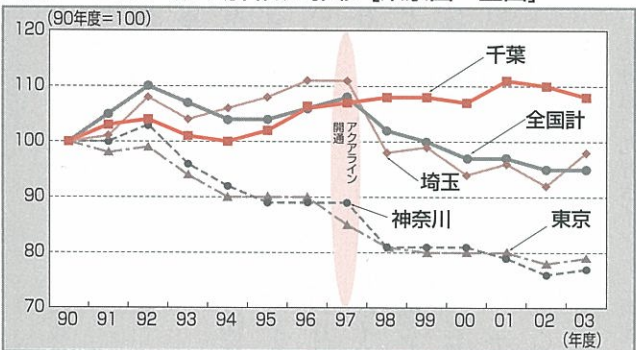
	03年度末 ゴルフ場数 (か所)	03年度 入場者数 (万人)	98年度比 増減率 (%)	1ゴルフ場 当たり入場 者数(万人)	[参考] 01年度 年間売上高 (億円)
全国計	2,419	8,869	▲ 7.6	3.7	11,554
1位 千葉	158	688	0.0	4.4	966
2位 兵庫	167	629	▲ 6.0	3.9	905
3位 茨城	128	503	▲ 1.1	4.1	603
4位 栃木	140	484	▲ 2.9	3.5	514
5位 北海道	179	447	▲ 13.1	2.5	396
6位 埼玉	87	398	0.1	4.9	559
11位 神奈川	52	277	▲ 4.0	5.3	495
30位 東京	22	101	▲ 2.5	4.6	198

(注) 1. 出所: 日本経済新聞社「全国ゴルフ場調査」、経済産業省「平成13年特定サービス産業実態調査報告書 ゴルフ場編」
2. ゴルフ場数はゴルフ場利用税の課税対象施設数。

(2) 県内ゴルフ場の年間入場者数・年間売上高は全国トップ
県内のゴルフ場数(04年3月末現在一五八か所)は、北海道(一七九か所)、兵庫県(二六七か所)に次

は七六か所となった。バブル期(86〜90年)になると、高騰する株式・土地同様にゴルフ会員権も投機対象となり、首都圏の中ではリゾート開発が遅れていた南房総地域でゴルフ場の開発が相次いだ。この開発ラッシュは90年代を通して続き、バブル期以降にオープンしたゴルフ場は七〇か所と、県内ゴルフ場数のおよそ半数近くを占めるに至った。

図表5 ゴルフ場入場者数の推移 [東京圏・全国]



(出所) 日本経済新聞社「全国ゴルフ場調査」の数値を元にちばぎん総合研究所が作成。

この背景には、千葉県のゴルフ場が第三位ながら、年間入場者数は六八八万人(03年度)と全国一位となっている(図表4)。
ゴルフ場入場者数を指数化(90年度=100)し、その推移を見ると、全国では92年度にピークとなったあと二年連続で減少し、その後は95年度から97年度まで増加している(図表5)。この間、千葉県も水準の違いはあるが全国とほぼ同様の動きをしているが、97年度以降は、千葉県では緩やかに増加し、00年度に若干減少したが、その後も全国・他都県に比べれば、落ち込みが緩やかとなっている。

数が増加を続けたことや、97年に開通した「東京湾アクアライン」などが寄与しているものと見られる。特に東京湾アクアラインの開通後は

神奈川県、都内からほぼ千葉県全域を一〜二時間以内で結び（開通前は場所や混雑状況によっては南房総まで三〜四時間も要していた）、県内ゴルフ場まで東京湾アクアライン経由のシャトルバスが運行され利便性が

高まった。97年以降、神奈川県や東京のゴルフ場数はほぼ横ばいながら、入場者数はそれぞれ一割以上も落ち込んでいることから、神奈川県や都内のゴルファーが、地元のゴルフ場よりプレー費が二割程度割安な南房総地域のゴルフ場へシフトした可能性が高い。

もともと、県内一ゴルフ場当たり入場者数では、県内ゴルフ場が大幅増加した（90年一二か所↓03年一五八か所）ことから、91年度に五万七二一一人でピークとなったあとは減少の一途で03年には四万三五五二人（91年度比▲二三・八％）まで落ち込み、個社別の業況は厳しさが強まっている。

県内ゴルフ場の年間売上高（01年度）は九六六億円と全国一位であるが、比較可能な97年度比では▲十七・八％減少している。その後も、

入場者数が全国最多を続けたことから、年間売上高の水準は全国トップを維持しているものと見られる。

③千葉県内ゴルフ場の特徴

①県内ゴルフ場の芝生の品質は日本一

千葉県では、90年に全国で初めて新設ゴルフ場における農薬の使用禁止ならびに既設ゴルフ場には減農薬化を義務づける指導要項を制定した。その結果、県内ゴルフ場の農薬使用量（03年度）は、指導要項施行前の89年度比▲六四・六％減少した（89年度比▲三六・二→03年度二二・〇）。この間の農薬使用量の減少率は全国トップであり、「県内ゴルフ場は日本一環境に優しいゴルフ場である」（県農業改良課）といえる。

また、県は上記の指導要項制定と同時に芝生の管理技術の研究施設では全国最大規模の「芝草プロジェクトチーム」を設置した。これまでの研究成果は、四種類の耐病性芝草の新品種を開発（うち三品種は農林水産省に品種登録済み）し、県内外の数か所のゴルフ場に導入したほか、04年には無農薬管理技術を「芝草の総合管理マニュアル」として体系的にまとめ、県内ゴルフ場に配布した。加えて、県内ゴルフ場の芝生等の

保守管理を行うグリーンキーパーは、県とキーパー会主催により、管理技術の勉強会を年四回実施している。このように、組織的に管理技術の研究に励んでいるのは千葉県のほかに見当たらず、県内グリーンキーパーの芝草管理技術は全国最高水準まで高まっている。

以上のような官民一体となった芝草管理技術向上への取り組みが実を結び、県内ゴルフ場の芝生は、比較的管理が難しいとされる南房総地域の芝生も高品質を保っており、総合的に見て日本一といえる。

②プレー費用が急速に低価格化

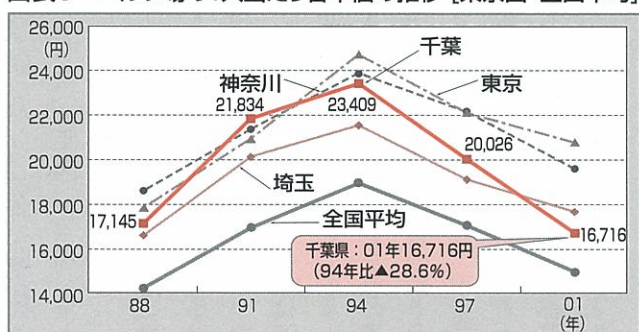
県内ゴルフ場の一人当たり客単価（メンバーとビジターを含めた平均値）は、88年（二万七一九五円）から94年（二万三〇九円）まで上昇を続けた（図表6）。その後、接待ゴルフの自粛等が続く中、外資系企業の参入もあって低価格化が急速に進行し、01年には一万六七一六円（94年比▲二八・六％）まで落ち込んだ。94年以降のマイナス幅は他都県の中で千葉県が最大かつ水準も最低となっている。一方、ゴルフファーが適正と考えるプレー料金は一万六四円（03年版現代ゴルファーのライフスタイル調査・ブリヂストンスポーツ）となっており、比較的リーズナブル

といわれる県内ゴルフ場のプレー費もゴルファーの期待する料金に比べれば、まだかなりの開きがある。

③季節による入場者数の変動が全国でもっとも少ない

県内ゴルフ場の入場者数を月別に見ると（年平均1100）、もっとも多い月は5月（二一八）、少ない月は2月（六八）で、その差は五〇ポイントとなっている。同様に、地域ごと（入場者数が最大の県を記載）に見ていくと、福岡県五五ポイント（九州）、兵庫県三八ポイント（中部・近畿）、広島県七〇ポイント（中国・四国）、北海道一九五ポイント（東北・北海道）となっており、千葉県は、

図表6 ゴルフ場の1人当たり客単価の推移 [東京圏・全国平均]



(注) 1. 出所：経済産業省「特定サービス産業調査報告書ゴルフ場編」の数値を元にちばぎん総合研究所が作成。
2. 表中の数値は千葉県。

季節による入場者数の増減が全国でもっとも少ない。この背景には、年間平均気温が十五℃を超える温暖な気候に加え、首都圏という大きなマーケットを抱えていることがある。

(4) 県内ゴルフ場の倒産動向

① バブル崩壊後、県内ゴルフ場の三割が倒産

全国ゴルフ場の年間倒産件数は、90～97年までは、〇～八件と低水準で推移したあと、98～00年にはやや増加し二〇～二六件となった。その後は、01年(五一社)には前年比倍増し、02年(二〇九社)には一〇〇件を突破するなど年を追って急激に増加した。03年(九〇社)から04年(八七社)にかけては二年連続で減少したが、依然高水準であることに変わりない。

県内ゴルフ場の倒産動向は、93年以降、県内ゴルフ場の約三割に相当する四六コースの経営会社が倒産し、全国同様01年以降に急増している。

② 倒産多発要因は「預託金償還問題」と「民事再生法の施行」

ゴルフ場倒産が多発している背景には、預託金償還問題にあえぐゴルフ場に対し民事再生法の施行(00年4月)が倒産を助長した経緯がある。

県内ゴルフ場では、約八割が「預

託会員制(注)で運営されており、預託会員数は一九二千人(01年)のほり、預託金合計は八四八三億円(うち据置期間中・四六七〇億円)と全国最多となっている(図表7)。県内で倒産したゴルフ場の約七割はバブル期以降にオープンしたゴルフ場であり、預託金償還期限をおおむね一〇年としていたことから、90年代後半からの償還期到来で、会員からの預託金返還請求が集中したため、財務面が悪化し償還負担に耐え切れなくなったゴルフ場が倒産するに至った。

さらに、民事再生法の施行は、ゴルフ場を再建したい企業にとって追い風となった。すなわち、同法では、①再生計画案の可決により預託金などの債務の強制的なカットが可能である、②預託金返還請求訴訟に敗れても企業の財産に対する強制執行を阻止できる、③従来の代表が経営者として残れる、など同じ再建型の倒産手続きである会社更生法と比べて、弾力的な運用が図れ、ゴルフ場経営企業の再建にとってメリットが多かった。

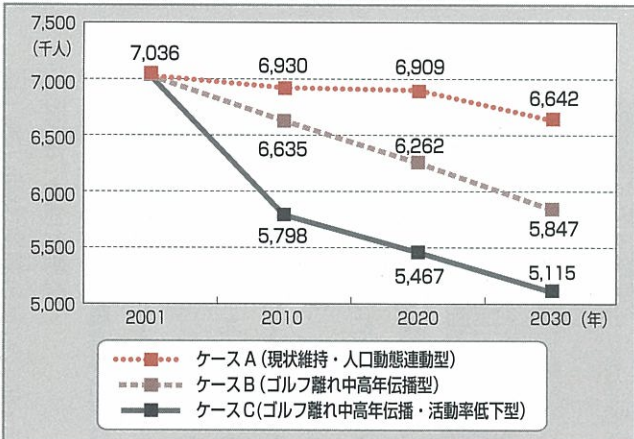
民事再生法の施行以降に

図表7 預託会員制ゴルフ場数と預託金 (単位:か所、億円、千人、%)

都道府県	ゴルフ場数	うち預託会員制、株主・預託会員制		預託金	うち据置期間中		会員数	うち据置期間中	
		シエア	シェア		シエア	シェア			
全 国	2,067	1,658	80.2	90,898	50,698	55.8	2,669	1,004	37.6
1 千葉	130	102	78.5	8,483	4,670	55.1	192	78	40.4
2 三重	69	60	87.0	5,761	4,074	70.7	117	73	62.3
3 茨城	97	84	86.6	6,513	4,019	61.7	146	72	48.8
4 兵庫	136	107	78.7	7,627	3,684	48.3	148	50	33.6
5 岐阜	81	75	92.6	5,612	3,486	62.1	122	56	46.1
8 埼玉	70	49	70.0	3,348	2,104	62.8	91	33	35.8
11 北海道	143	102	71.3	2,278	1,353	59.4	98	42	42.8
30 神奈川	47	32	68.1	2,137	403	18.9	119	8	6.5
47 東京	19	13	68.4	400	36	9.0	21	2	7.5

(注) 1. 出所:「平成13年特定サービス業実態調査報告書ゴルフ場編」
2. 据置期間中預託金額の多い順に掲載。
3. ゴルフ場数は、ホール数18ホール以上かつホールの平均距離100m以上、およびホール数9ホール以上かつホールの平均距離150m以上の施設数。

図表8 千葉県内ゴルフ場入場者の将来推計



(出所) 財団法人日本ゴルフ協会、千葉県の資料を元にちばぎん総合研究所が作成。

倒産した県内ゴルフ場の倒産形態は、七割が民事再生法の申請によるもので、その後認可された再生計画では、預託金償還の八〇～九五%程度がカットされている。

③ 再生ゴルフ場は低価格路線を志向し競争激化に拍車

県内で倒産したゴルフ場のほとんどは、新たなスポンサーのもとで営業を継続しており、ゴルフ場の供給過剰が解消されたわけではない。新しい経営母体は、外資系企業(本社・アメリカ、イギリス、韓国)が倒産企業の約六割の経営権を握り最も多くなっているが、こうした新スポンサーのもとで経営再建に取り組み、

預託金債務をバランスシート(B/S)から切り離れたゴルフ場は、コスト競争力の高さを武器に低価格路線を志向し、さらに競争に拍車を掛ける。このような状況下、ゴルフ場経営の課題は、預託金返還問題というB/S上の問題から収益力をいかに高めるかといった損益計算書(P/L)上の問題へと移りつつある。

④ 将来的には県内ゴルフ場の三割が過剰に
今回の調査に当たり、当社で日本ゴルフ協会「ゴルフコース利用者数の将来予測」の数値を用いて千葉県内年間入場者数の将来人口を推計した(図表8)。県内ゴルフ場への入場

(注) 預託会員制とは、ゴルフ場経営会社が会員から預かった資金(預託金)でゴルフコースを建設する日本独自の制度で、発祥は1955年ころ。会員はプレー権と預託金請求権を持つ。

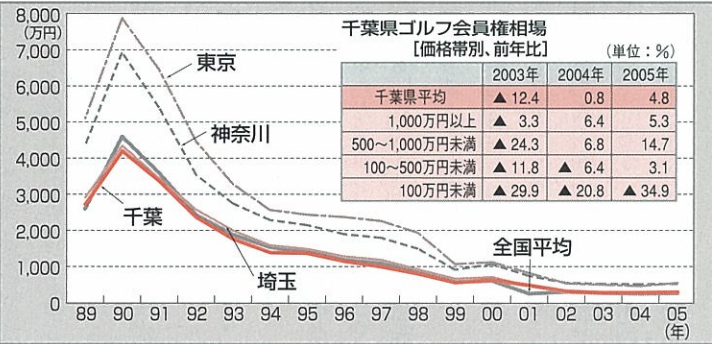
者数は、ケースA（人口動態に連動）の場合、2030年には六六四二千人と2001年比▲三九四千人（同▲五・六％）減少する。同様にケースB（ケースAに加えゴルフ参加率が低下）では五八四七千人と同▲一八九千人（同▲十六・九％）減少、ケースC（ケースBに加え、活動率「プレー回数」が減少）では五一二五千人と同▲一九二千人（同▲二七・三％）が減少し、いずれのケースも先行きはかなり減少する。ケースCでは、01～10年の間、入場者数が大きく減少しているが、これは団塊の世代が2010年までに六〇歳に達し、活動率の低下と定年退職後のゴルフ離れが同時に起こる場合を想定している。現実的な動きを見ると、すでに団塊の世代のゴルフ参加率の低下が進んでいる（五〇歳代男性ゴルフ参加率…00年三二・四％↓03年二一・四％）ことから見て、ケースCに近い形で推移していくものと見られる。つまり、2030年までに最大二百万人程度の年間入場者数が減少していく可能性があり、これは県内ゴルフ場のおよそ四四か所分（全体の二七％程度）の年間需要の喪失を意味する（県内一ゴルフ場当たり年間入場者数（03年度）…四・四万人程度）。

このように、今後のゴルフ場経営は、外資系企業参入による競争激化に加え、人口減少・高齢化による参加率の低下など外的要因も加わり、さらに厳しさが強まるものと見られ、他社と価格以外で差別化することができないゴルフ場は次第に競争力が弱まり、経営悪化に追い込まれる可能性がある。

(5) 県内ゴルフ会員権相場は二極化が進行

県内のゴルフ場の会員権相場（日経産業新聞「主要ゴルフ会員権相場」の中で89～05年まで全期間相場がある三四コースの平均）のピークは、90年（四一九四万円）であるが、その水準は全国および東京圏（東京都七七八万円、神奈川県六九三三万円、埼玉県四三三万円）の中でもっとも低い（図表9）。県内ゴルフ会員権相場は90年以降ほぼ一貫して下落を続け03年には二七三万円（ピーク時▲九三・五％）とピーク時の一〇分の一以下の水準まで落ち込んだと、04年二七五万円（前年比+一・七％）、05年二八九万円（同+五・四％）と二年連続でわずかながら上昇し、下げ止まりの動きが見られる。03～05年の会員権相場の動きを価格帯別に見ると（図表9中）、03

図表9 ゴルフ会員権相場 [東京圏・全国平均]



(注) 1. 出所: 日経産業新聞「主要500コース ゴルフ会員権相場」を元にちばぎん総合研究所が作成。
2. 各年1月の中心相場。全期間相場があるゴルフ場の平均値。

年までは全区分で前年割れとなっているが、04年には「五〇〇～一〇〇万円未満（同+六・八％）」、「一〇〇万円以上（同+六・四％）」の二区分が上昇、05年には「二〇〇～五〇〇万円（同+三・一％）」も上昇した。とりわけ、千葉市以西に立地する交通至便なゴルフ場が多い「五〇〇～一〇〇〇万円未満」の区分では、同+十四・七％と大幅上昇している。一方、南房総に立地するゴルフ場が多い「一〇〇万円未満」の区分では二ケタ減少が続いており（05年…同▲三・九％）、二極化が強まっている。

図表10 千葉県ゴルフ場利用税の推移

支庁名等	所轄区域	ゴルフ場数	1990年度	1992年度	1995年度	2000年度	2003年度	県税に占める割合	92年度比増減率
県合計		158	6,679	7,145	6,832	6,201	5,784	0.9	▲19.1
夷隅支庁	勝浦・夷隅郡	10	438	475	474	346	304	13.6	▲35.9
香取支庁	佐原・香取郡	18	659	730	767	632	604	10.0	▲17.3
市原県税事務所	市原	33	1,560	1,608	1,450	1,291	1,150	8.5	▲28.5
山武支庁	東金・山武郡	11	366	431	530	497	529	7.2	22.6
長生支庁	茂原・長生郡	19	651	710	640	708	636	6.9	▲10.4
君津支庁	木更津・君津・富津・袖ヶ浦	19	574	637	682	686	684	4.9	7.5
安房支庁	館山・鴨川・安房郡	4	169	206	199	165	141	4.2	▲31.7
銚子県税事務所	銚子	1	58	61	58	56	57	2.8	▲6.8
印旛支庁	成田・佐倉・四街道・八街・印旛・白井・富里・印旛郡	19	832	914	813	790	778	2.7	▲14.8
東葛飾支庁	柏・野田・我孫子・松戸・流山・鎌ヶ谷・船橋・浦安	14	846	842	751	614	500	0.7	▲40.7
千葉支庁	千葉・習志野・八千代	10	527	532	469	417	402	0.1	▲24.5

(注) 1. 出所: 「千葉県税務統計書」
2. 県税に占める割合が高い順に掲載。
3. 千葉支庁は千葉西県税事務所、東葛飾支庁は柏県税事務所を含む。
4. ゴルフ場数は2004年2月末日現在。

(6) ゴルフ場利用税の減少は自治体財政に大きな影響
県内のゴルフ場利用税調停済額は、92年度（七一億円）にピークとなったあと年を追って減少し、03年度には五八億円（92年比▲十九・一％）まで落ち込んだ（図表10）。03年度の県内ゴルフ場入場者数は、92年度比+四・二％増加しているにもかかわらず、同税収が同▲二割も減少している

るのは、ゴルフ場プレー費の低価格化が急速に進行し、税額の基準となる等級（非会員の平日料金などに連動し三五〇円～一二〇〇円まで十二等級がある）が低下したゴルフ場が増加したことによるもの。

同税の県税に占める割合は、県合計ではわずか一〇程度であるが、支庁別に見ると、夷隅地域や香取地域では一割を超えるなど南房総地域ではウエートが高い。同税は七割がゴルフ場所在の市町村に還元されることから、地場産業に乏しい南房総地域の自治体にとっては重要な収入源であり、近年の大幅な税収減が自治体財政に与える影響は大きい。03年4月1日からは、同税の一部が非課税（対象：十八歳未満、七〇歳以上、障害者など）となる法改正が行われ、ゴルフ業界ではジュニア・シニアゴルファーを取り込む絶好のチャンスと歓迎しているのに対し、自治体はさらなる税収減に頭を悩ませている。

千葉県内ゴルフ場の課題と今後の方向性

県内ゴルフ場を取り巻く経営環境は、ゴルフ参加率の減少、外資系企業の参入による低価格化などから厳

しい見通しとなっている。しかしながら、県内ゴルフ場の年間入場者数は六八八万人（03年度）で、これは東京デイズニージーフト入園者数の約三割、県内海水浴客数の約二倍に相当するなど、観光客人込み数の中で重要な地位を占めている。また、地場産業の少ない南房総中心に雇用面でも地域に大きな貢献をしている。このように見ると、県内ゴルフ場は千葉県の大きな財産であり、その活性化は千葉県全体の課題といえる。今後、県内ゴルフ場がそれぞれの個性や機能を最大限発揮し、ゴルファーから選択されるにはどうしたらよいか、以下の三点を提案したい。

(1) 団塊の世代の取り込みのための仕組みづくり

県内ゴルフ場の入場者数を増加させるためには、ゴルフの魅力をよく理解し人口構成がもつとも大きい「団塊の世代」が定年退職（2010年がピーク）と同時にゴルフまでリタイヤしないような仕組みづくりが必要不可欠である。団塊の世代のゴルフ参加率を見ると、女性の少なさが際だっている（五〇歳代：男性二一・四％、女性二・四％）。いつの時代も消費の中心は女性であり、まずは、定年後に夫婦そろってゴルフが

楽しめるように六〇歳以上（夫婦も含む）や女性の割引、夫婦対抗のシニアコンペの開催等の制度や仕組みづくりも一つの方法ではないか。もちろん、中長期的には、ミドルやジュニアなど中核となる層の活性化を図る必要があるが、団塊の世代がゴルフ場にとどまることができれば、団塊ジュニアやその子どもなど親子三代のプレーが可能となるうえ、増加傾向にある若年女性プレーヤーをうまく取り込めばゴルファーの裾野の広がりも期待できる。

(2) 「健康」をキーワードにしたゴルフ場の活性化

千葉県は、南房総中心に豊かな自然や温泉があり、海・山の幸も豊富で、心も体もリフレッシュできるような体験が可能な全国でも数少ない県といえる。ゴルフは、もともと若男女だれでも参加でき、芝生や木々など緑に囲まれ一日一〇km近くも歩き回る健康このうえないスポーツである。加えて、千葉県のゴルフ場は、一〇年以上前から芝草などの減農薬化への取り組みを行い日本一環境に優しいゴルフ場となっている。こうした点を全面に押しだしていけば、健康的なリゾートライフの主要な構成要素になりうるものと考ええる。

(3) 県内観光産業と提携し滞在型リゾートを目ざそう

県内ゴルフ場への入場者数は、近年頭打ちとなっており、しかも首都圏からの日帰り客が圧倒的に多い。今後活性化を図るため、冬場も含め通年プレーが可能といった有利性を生かして、北海道などの寒冷地や、アジア（韓国・中国等）を中心とする海外からの誘致にもっと力を入れてはどうか。例えば、近年ゴルフ熱が高まっている韓国から日本へのゴルフツアーが増えているが、その六七割は航空料金の安さ（大韓航空エコノミークラス正規片道運賃：仁川⇄成田六万九〇〇〇円、仁川⇄福岡四万二〇〇〇円）から九州地方に集中している。韓国入場者数の県内誘致を考えた場合、ツアー料金の安さでは九州地方にはかなわないだけに、地域の魅力や付加価値を総合的に高めたい。情報発信することが重要になる。このことは国内ゴルフ場の誘致にも共通する。県内ゴルフ場は、芝生の品質が日本一で、環境にも優しいなど高いポテンシャルを持っているだけに、県内の各観光関連団体と足並みをそろえて、滞在型リゾート地域としての認知度を国内外で高めていけば、十分勝機があると考える。